

東商けいきょう集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

2015年度4～6月期

2015年6月24日
中小企業部

東京の景況は改善、堅調に推移。

～小売業・サービス業の業況改善が顕著。全業種で売上が改善～

- 「業況DI」(前年同期比)は、前期と比べ8.1ポイント改善し、▲0.7と調査開始以来の最高水準となった。前年同期は増税後の反動減があったこともあり、今回大幅な改善がみられた。業種別では、小売業は依然マイナス圏ながら、12.1ポイント改善し▲15.2となったほか、サービス業が11.4ポイント改善し5期振りにプラス圏に回復するなど、高水準を保つ建設業を除く全業種(製造・卸売・小売・サービス)で改善した。なお、来期の見通し(前年同期比)は、今期と比べ0.4ポイント増とほぼ横ばいを見込む。
- 「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ12.7ポイント改善し3.9と5期振りにプラス圏となり、全業種で改善が見られた。業種別では、訪日外国人客の増加などにより、小売業は20.2ポイント改善し▲11.4、サービス業でも14.8ポイント改善し11.2となった。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ2.5ポイント改善し6.4を見込んでいる。
- 「採算DI」(今期水準、「黒字」と回答した企業-「赤字」と回答した企業の割合・全業種)は、前期から3.5ポイント改善し19.1となった。円安による原材料価格上昇には引き続き苦しむものの、在庫圧縮やコスト削減などにより利益率の向上に取り組み、13期連続黒字超を維持した。業種別では、製造業が4.4ポイント改善し21.3となり、建設業を除く全業種(製造・卸売・小売・サービス)で改善した。
- 「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ6.5ポイント改善し▲2.5となった。「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.5ポイント改善し4.9となった。
- 「設備投資の動向」について、昨年度設備投資を行った企業は36.5%だった。また、今年度設備投資を行う予定とした企業は33.6%で、資本金規模別にみると、1,000万円超の企業で46.2%が今年度設備投資を行う予定とした。

【調査要領】

○調査期間：2015年5月21日～6月1日

○調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○回答数：878社(回答率36.2%)

○調査対象：東京23区内の中小企業2,424社

○調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り

<業種構成>・製造業221社(25.2%)・建設業99社(11.3%)・卸売業141社(16.1%)・小売業105社(12.0%)・サービス業312社(35.5%)

※ 本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

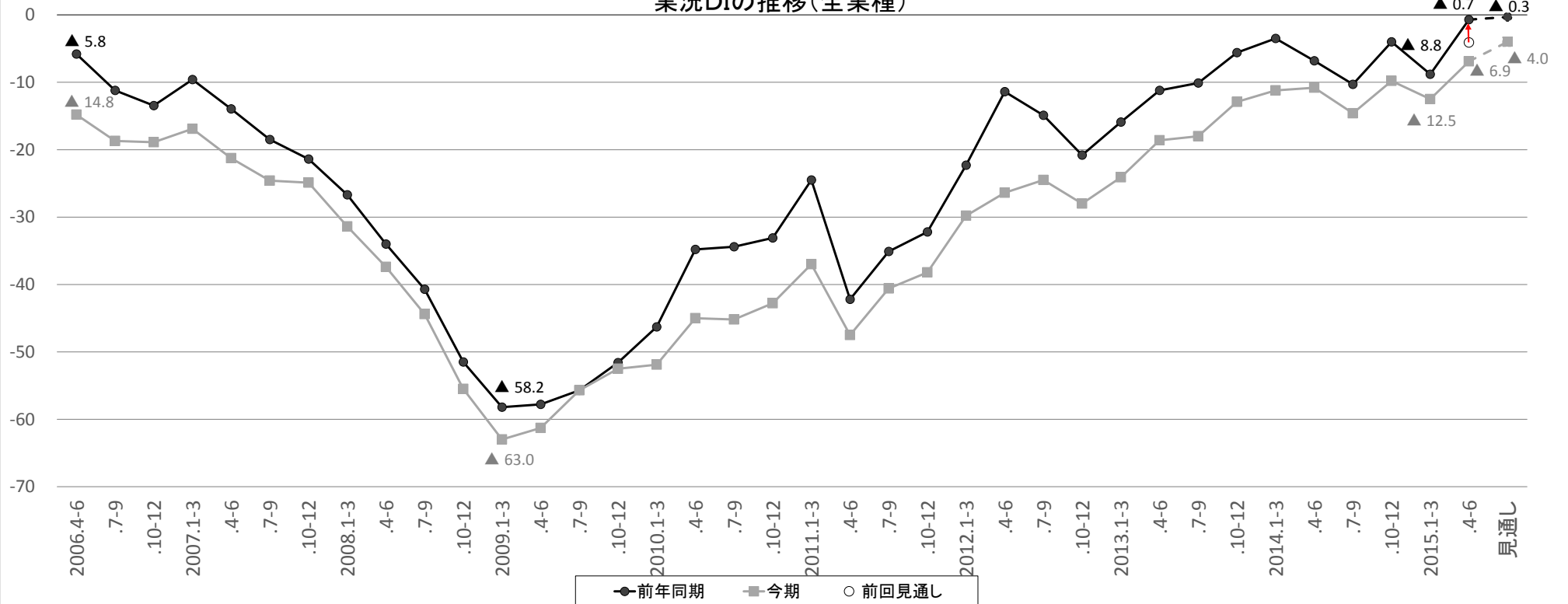
※ 本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

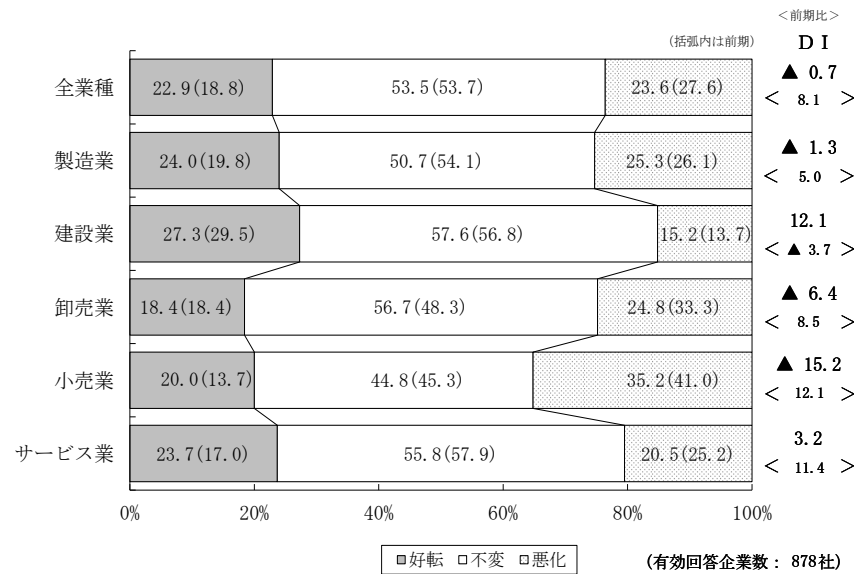
○「業況DI」（前年同期比）は、前期と比べ8.1ポイント改善し、▲0.7と調査開始以来の最高水準となった。前年同期は増税後の反動減があったこともあり、今回大幅な改善がみられた。業種別では、小売業は依然マイナス圏ながら、12.1ポイント改善し▲15.2となったほか、サービス業が11.4ポイント改善し5期振りにプラス圏に回復するなど、高水準を保つ建設業を除く全業種（製造・卸売・小売・サービス）で改善した。なお、来期の見通し（前年同期比）は、今期と比べ0.4ポイント増とほぼ横ばいを見込む。

【企業の声】 消費税増税前の業績には回復したが、引続きエンドユーザーの財布の紐は固い。（小売業：時計販売）
 ネット販売が軌道に乗り、今後に期待が持てる。（小売業：スポーツ用品販売）
 底入れした感があり、人手不足を解消するため、雇用を増やした。（サービス業：日本料理店）
 円安で海外生産から国内生産へのシフトがみられる。（製造業：コネクタ製造）

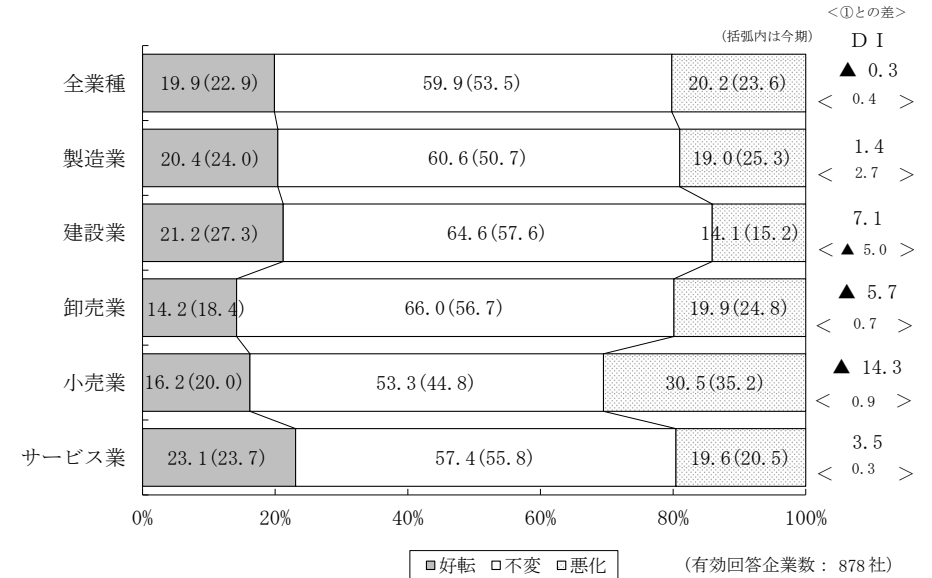
業況DIの推移(全業種)



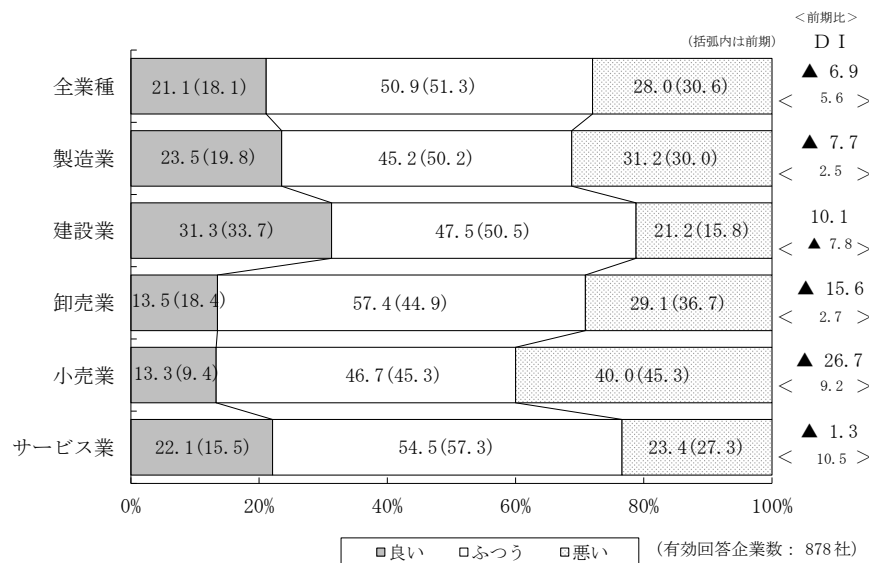
①今期の業況（前年同期比）



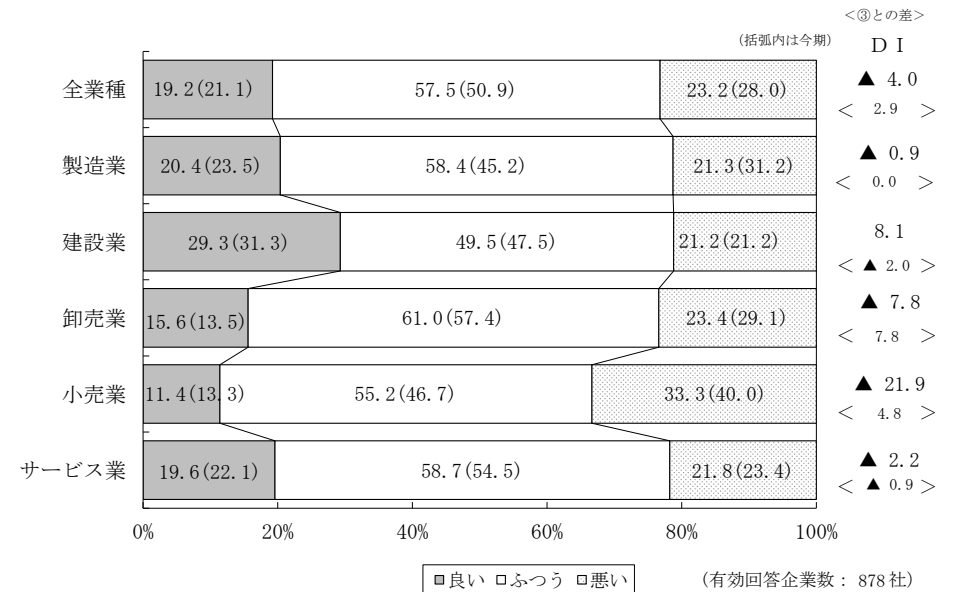
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

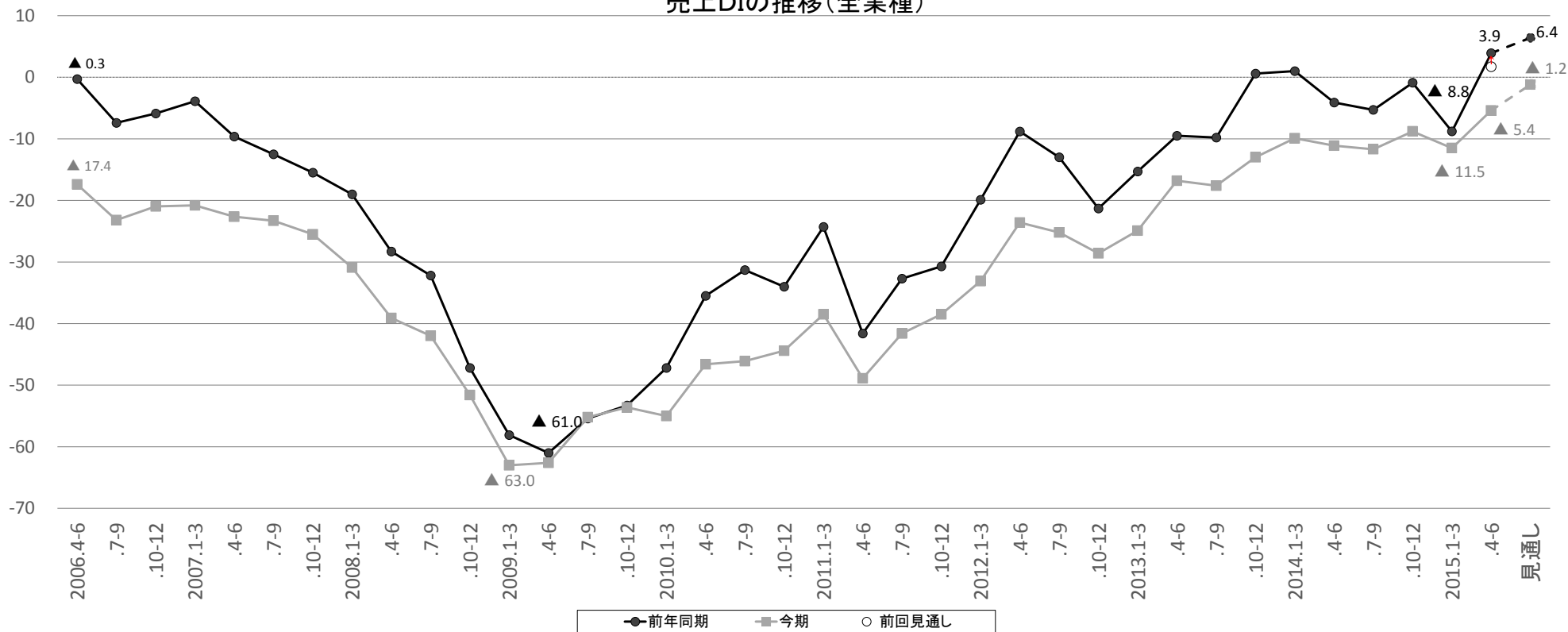


2. 売上

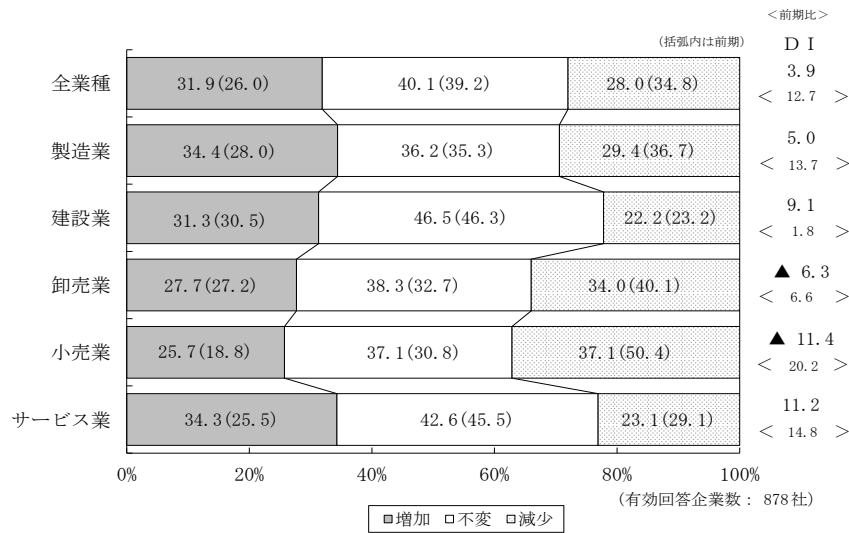
○「売上DI」（前年同期比・全業種）は、前期と比べ12.7ポイント改善し3.9と5期振りにプラス圏となり、全業種で改善が見られた。業種別では、訪日外国人客の増加などにより、小売業は20.2ポイント改善し▲11.4、サービス業でも14.8ポイント改善し11.2となった。来期の見通し（前年同期比・全業種）は、今期と比べ2.5ポイント改善し6.4を見込んでいる。

【企業の声】 中国人向けクレジットカードの取り扱いを4月から開始。銀座に来る中国人買い物客が立ち寄るようになり、売上が増加。（小売業：靴販売）
訪日外国人客が増加している。（サービス業：寿司店）
より多くの案件を受注したいが、技術者不足で対応出来ない。（建設業：電気工事）

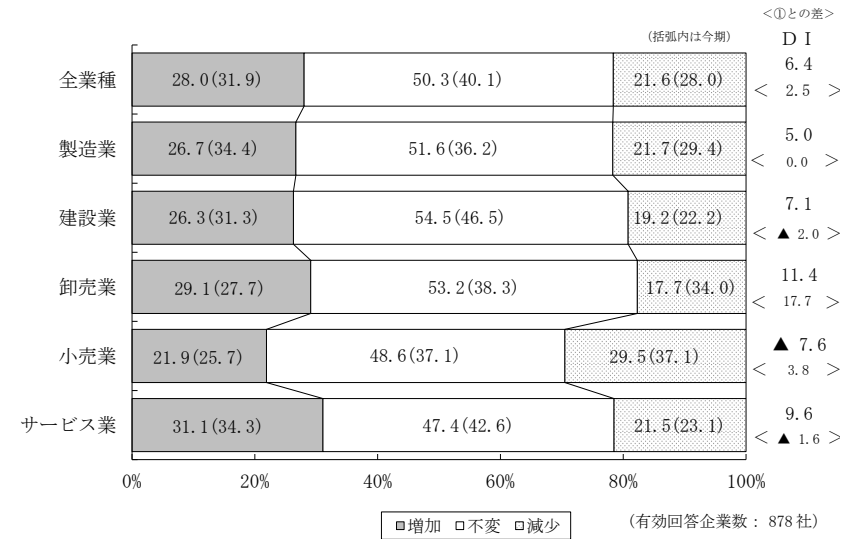
売上DIの推移(全業種)



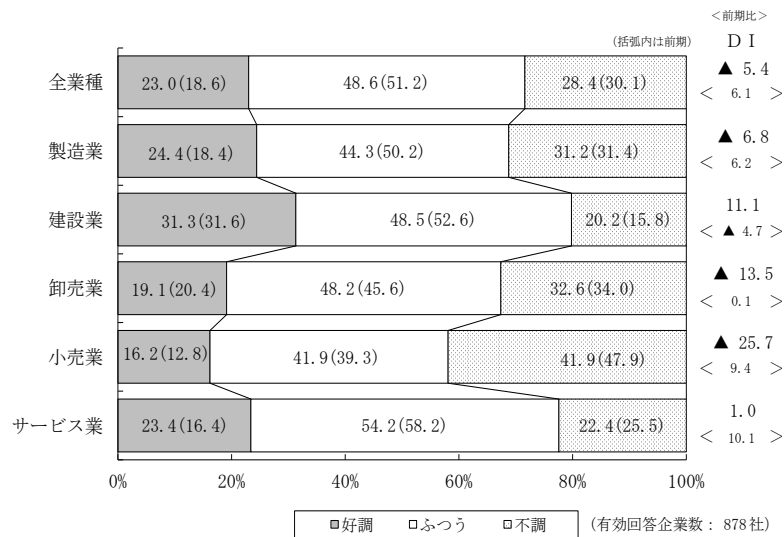
①今期の売上（前年同期比）



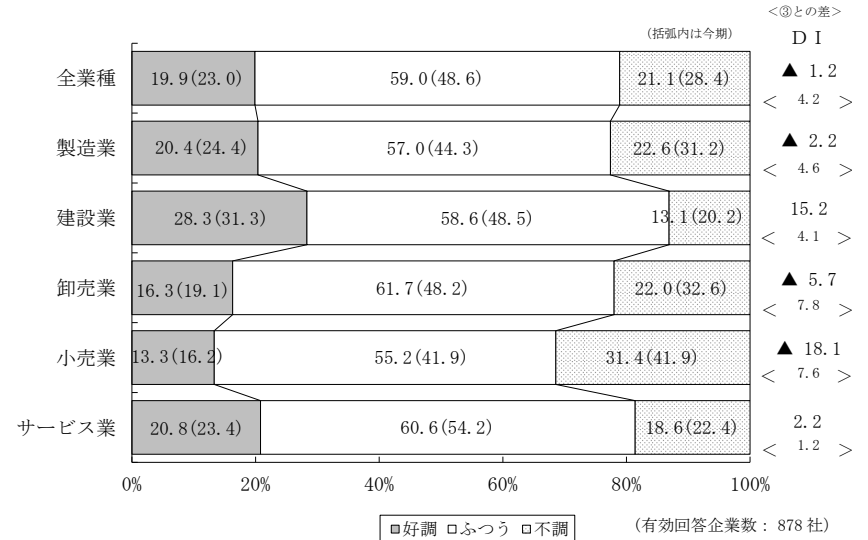
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



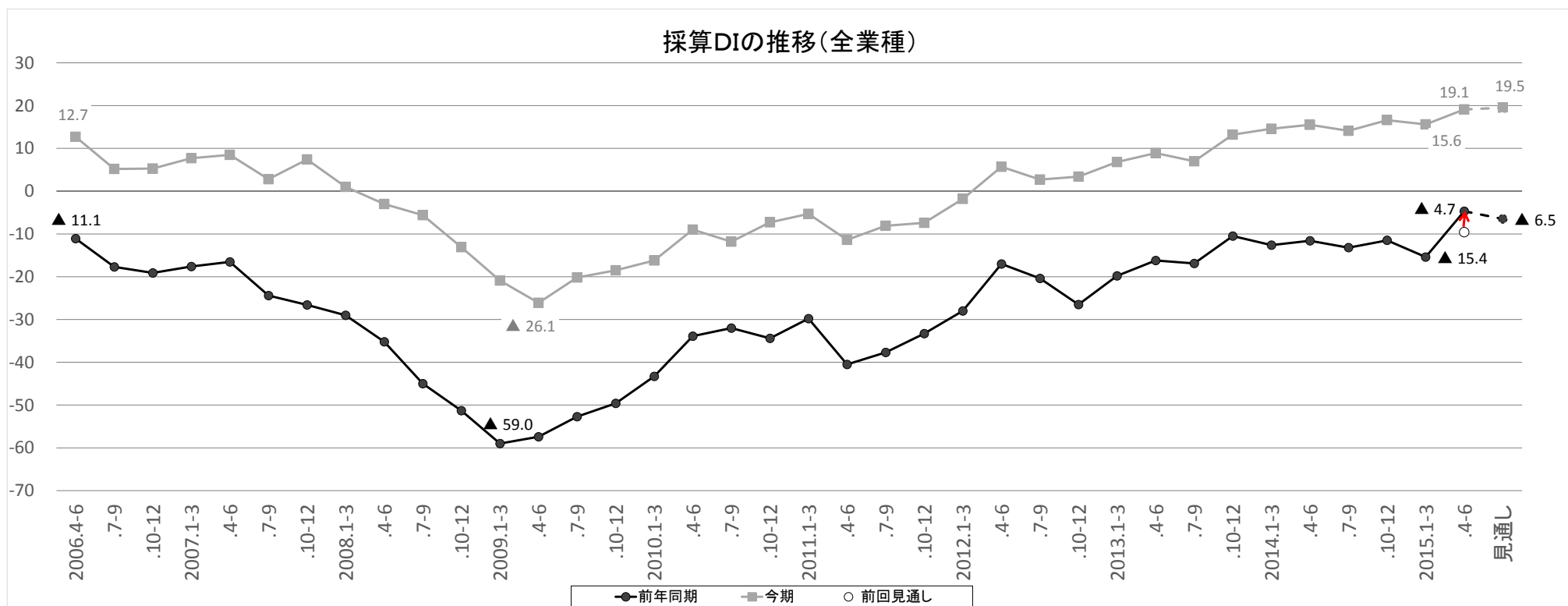
3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から3.5ポイント改善し19.1となった。円安による原材料価格上昇には引き続き苦しむものの、在庫圧縮やコスト削減などにより利益率の向上に取り組み、13期連続黒字超を維持した。業種別では、製造業が4.4ポイント改善し21.3となり、建設業を除く全業種（製造・卸売・小売・サービス）で改善した。

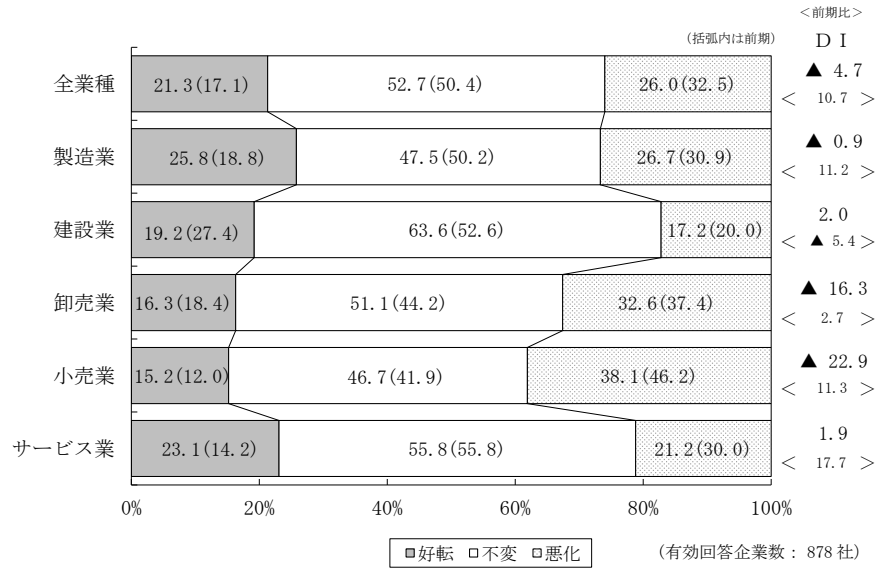
【企業の声】 採算が合わない製品のラインナップを見直し、採算が良い製品を新規に増やした。（製造業：金網製品製造）

在庫圧縮と生産調整、経費の圧縮に加え、通販事業を強化し、利益確保を優先している。（卸売業：婦人服販売）

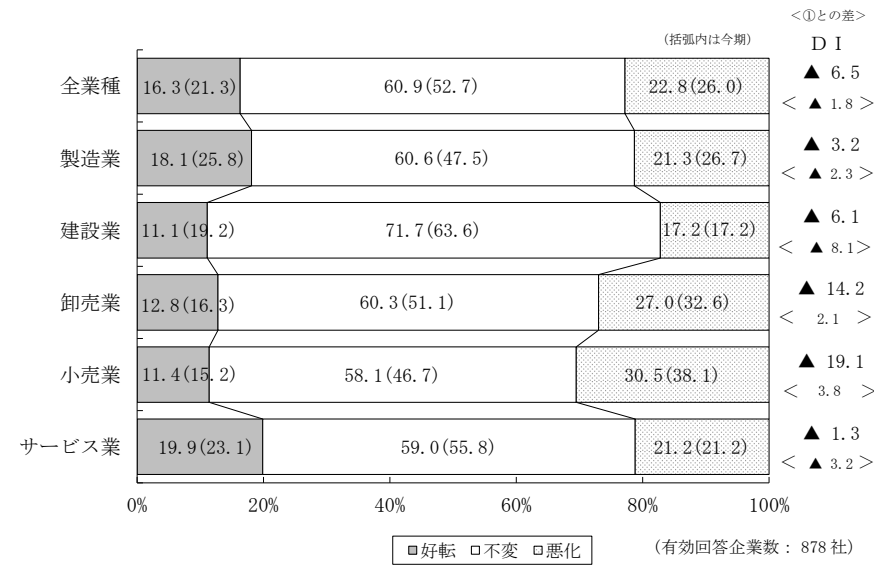
今年に入り、仕入れ価格は上昇傾向。ただし、客数・客単価も上がっており、この調子であれば利益は十分見込める。（サービス業：日本料理店）



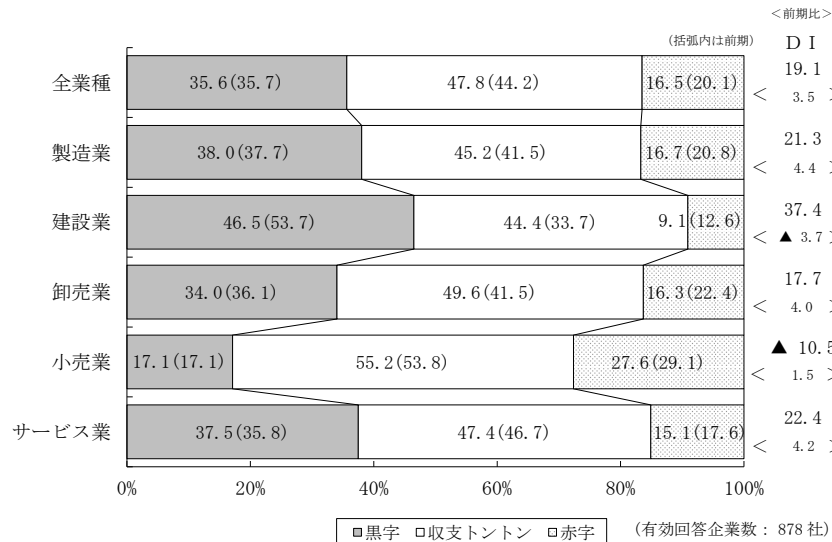
①今期の採算（前年同期比）



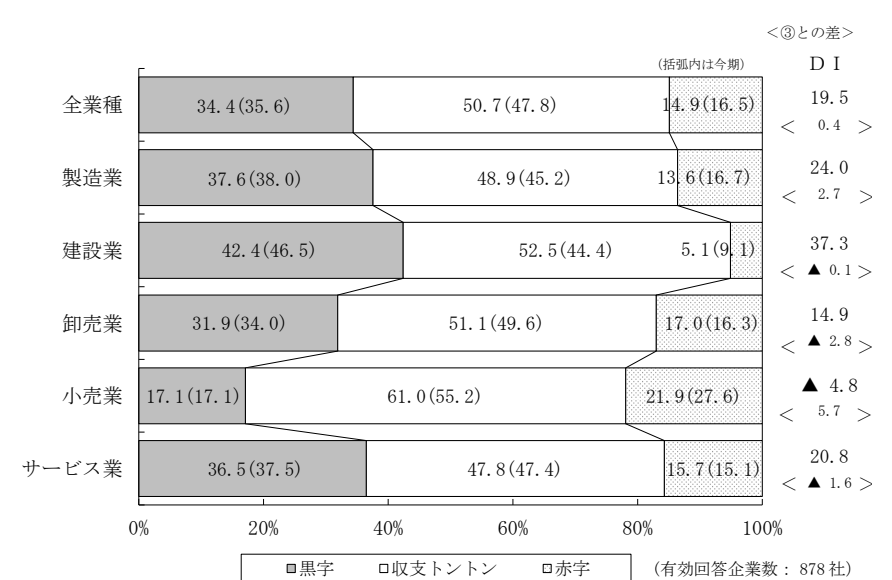
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

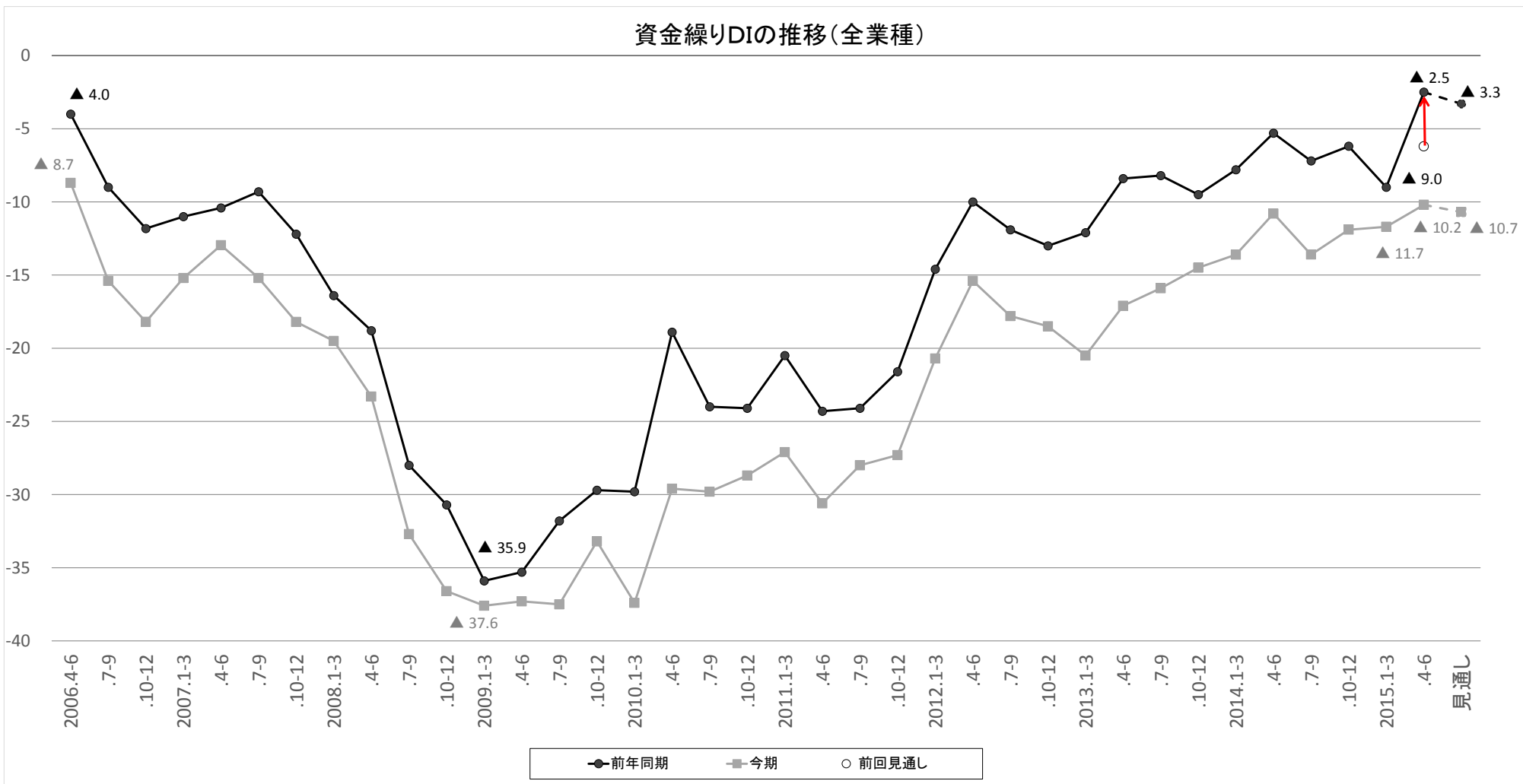


④来期の採算の見通し（水準）

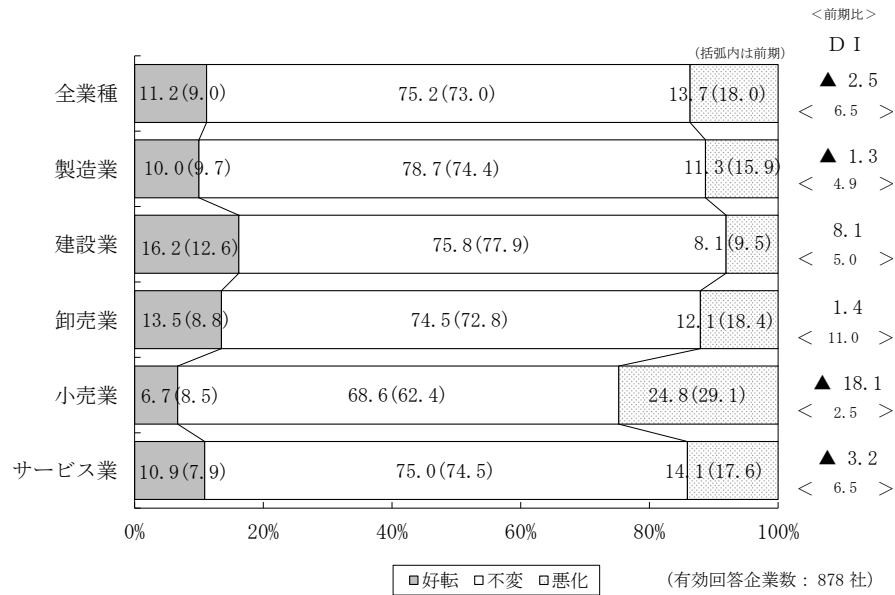


4. 資金繰り

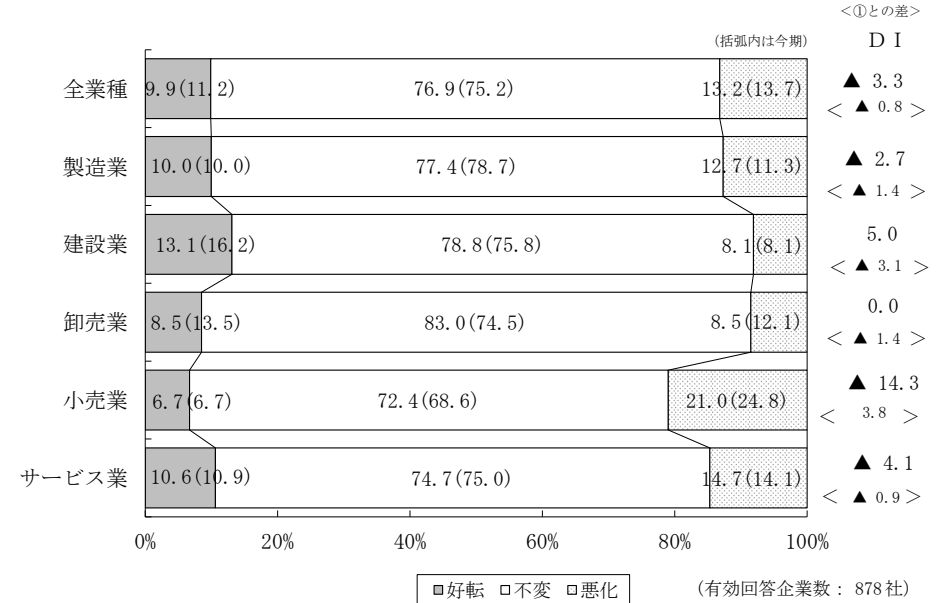
○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ6.5ポイント改善し▲2.5となった。



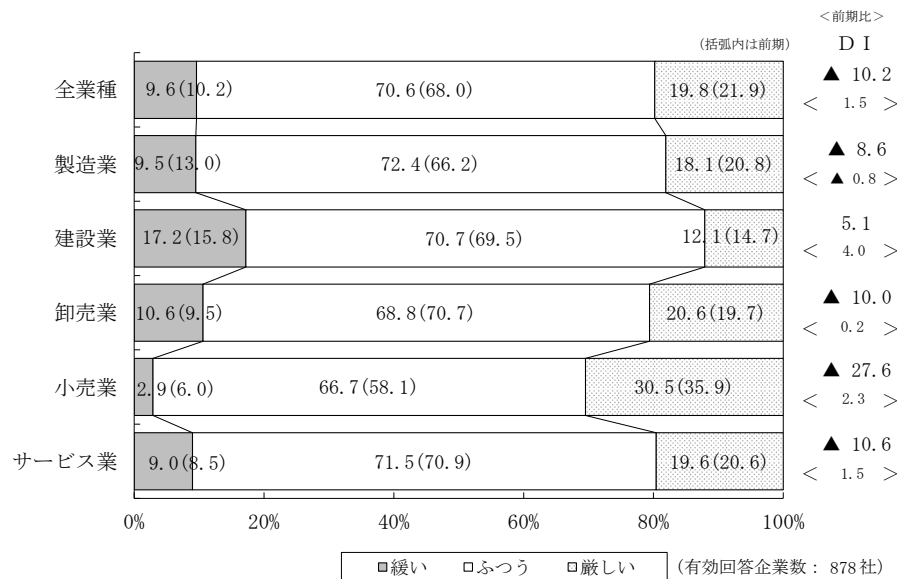
① 今期の資金繰り（前年同期比）



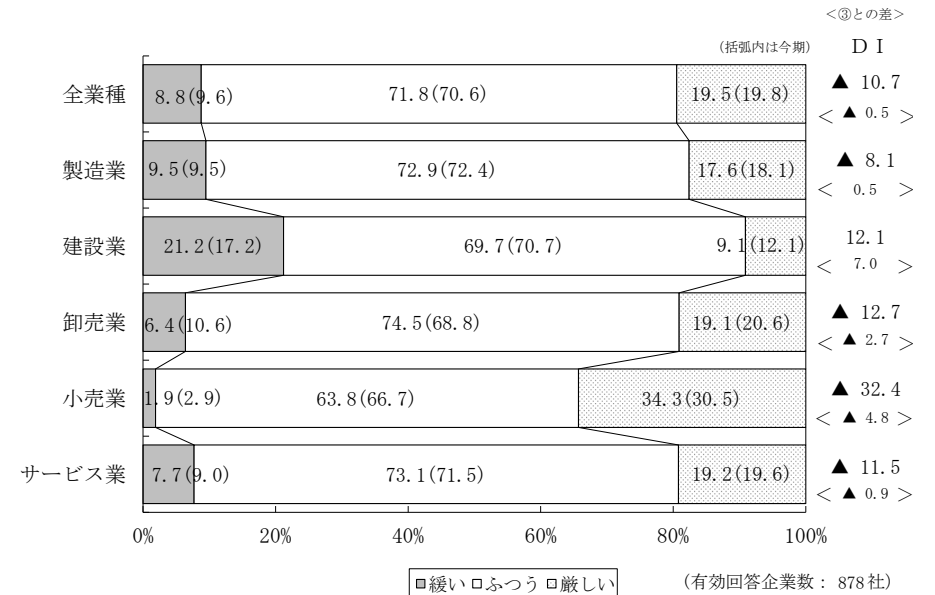
② 来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③ 今期の資金繰り（水準）

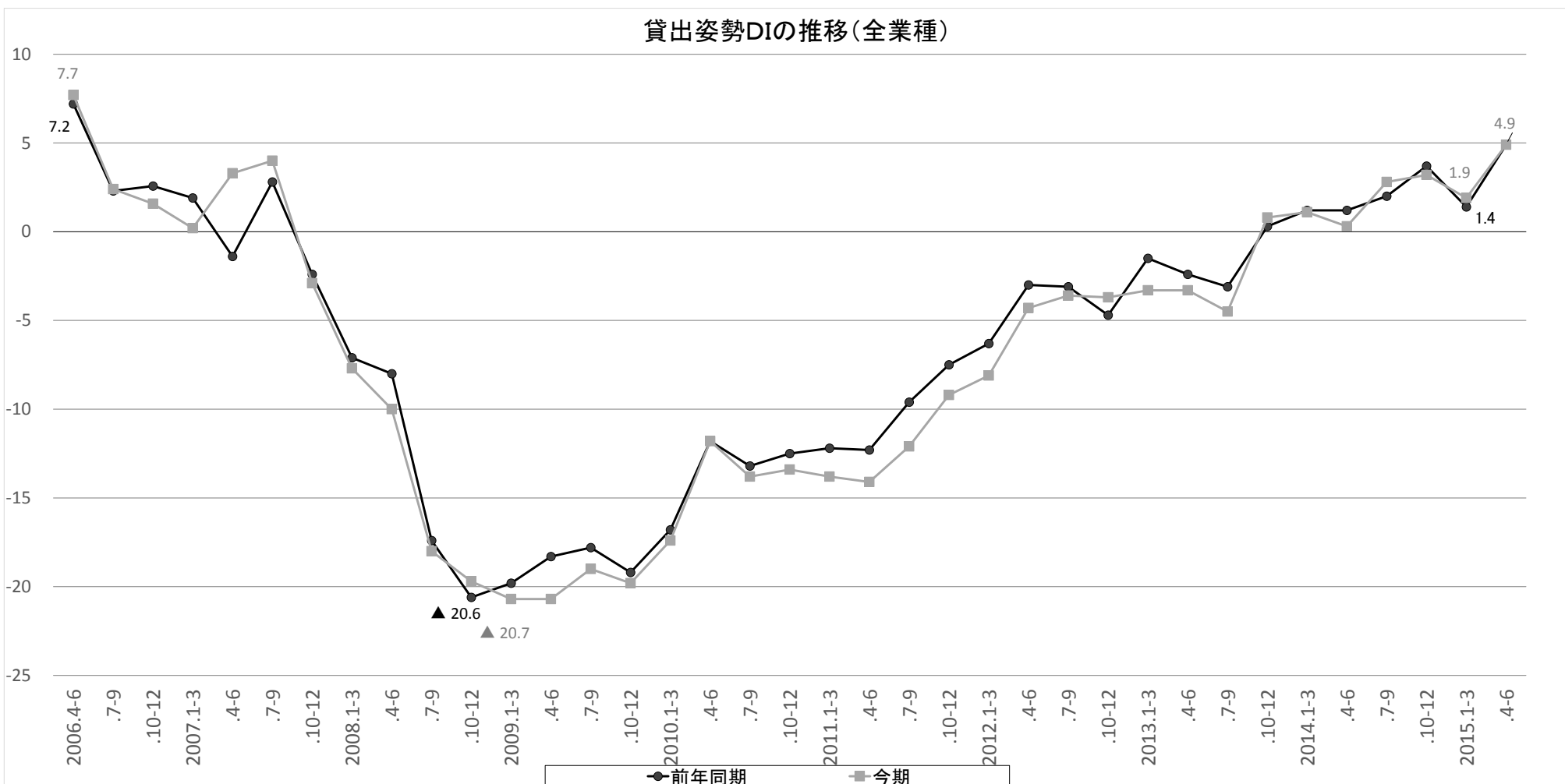


④ 来期の資金繰りの見通し（水準）

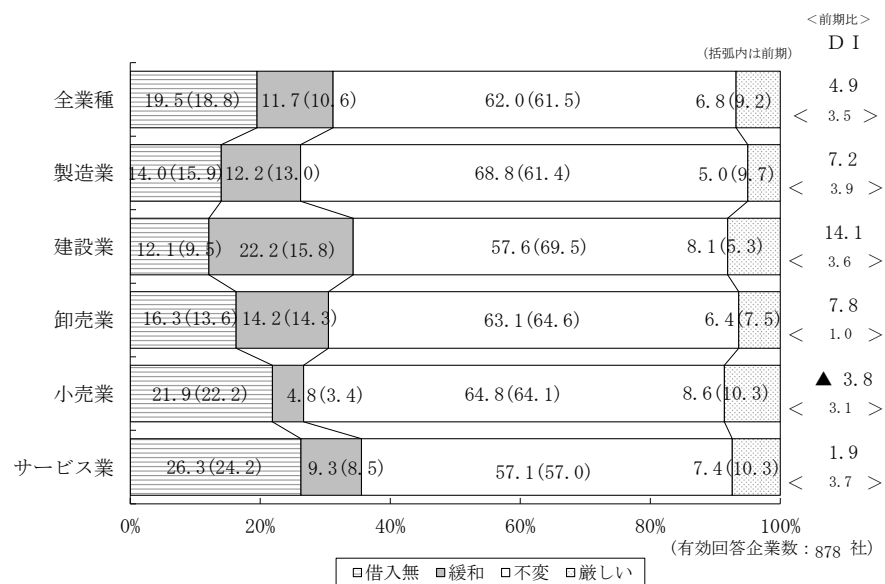


5. 民間金融機関の貸出姿勢

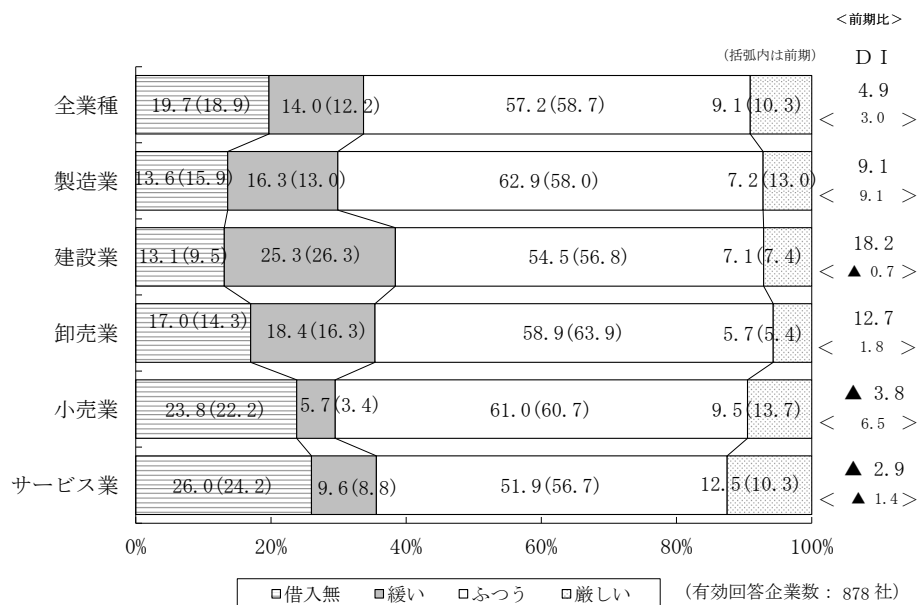
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.5ポイント改善し4.9となった。



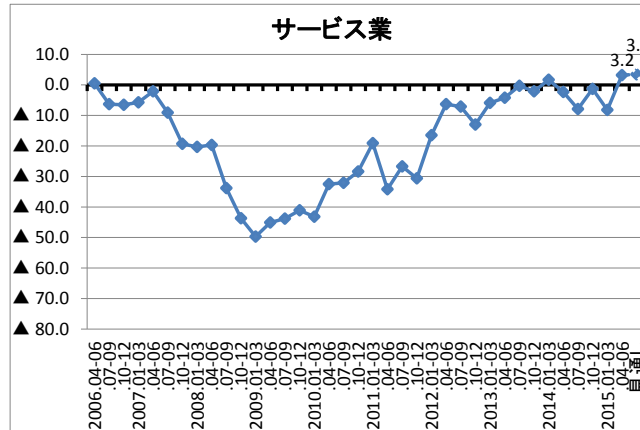
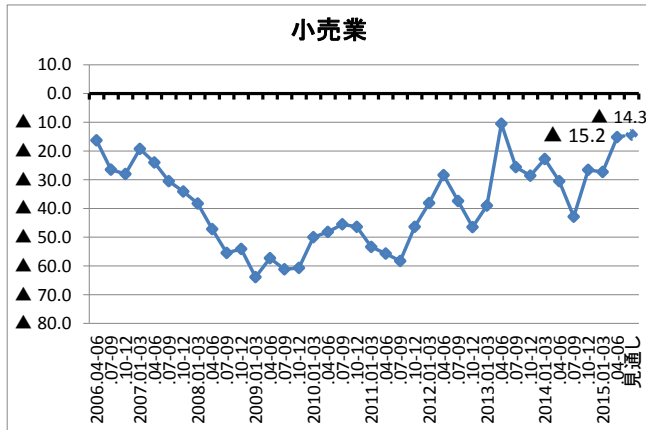
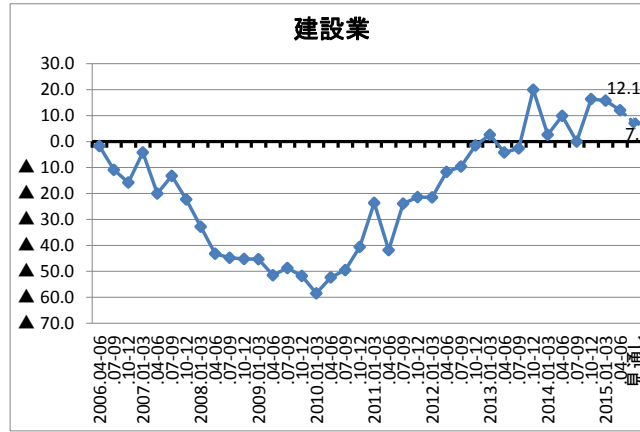
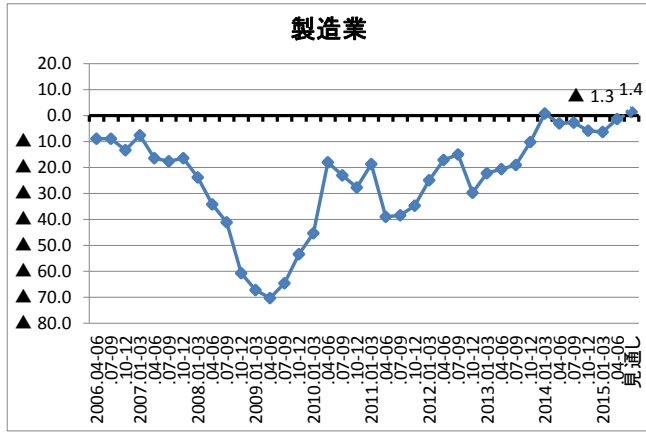
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



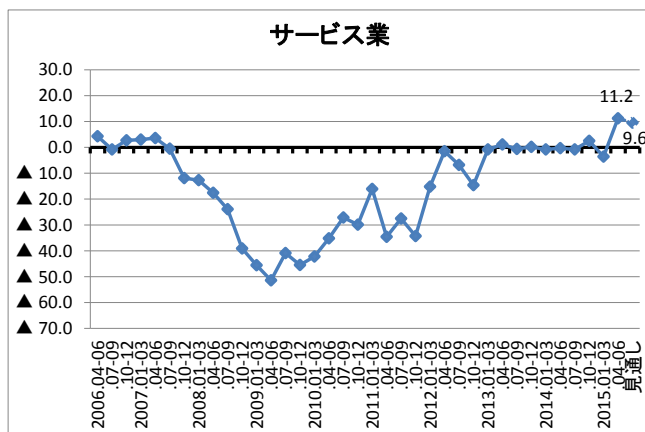
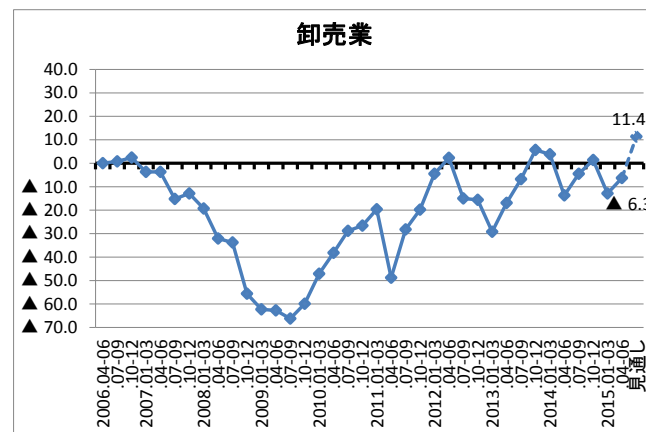
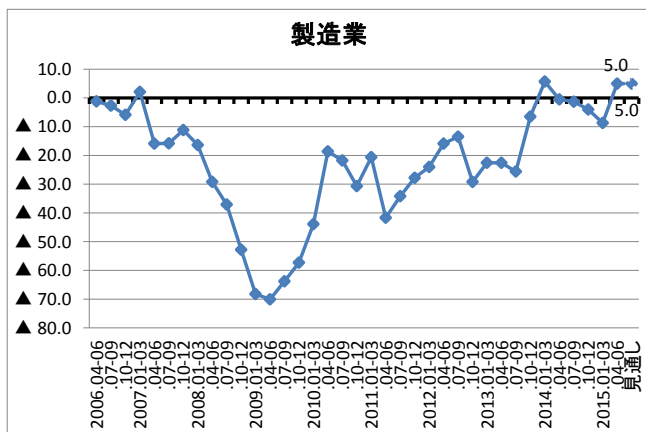
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



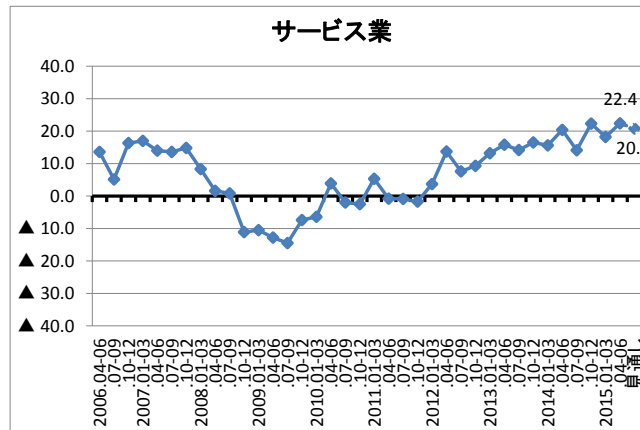
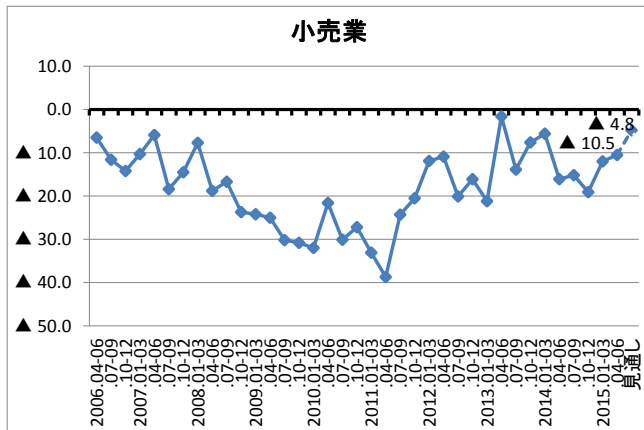
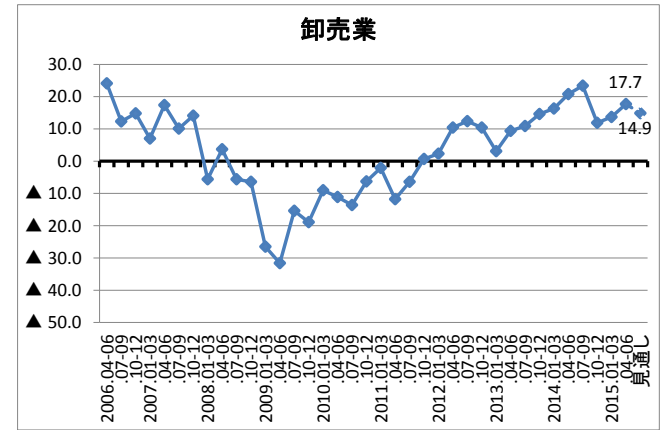
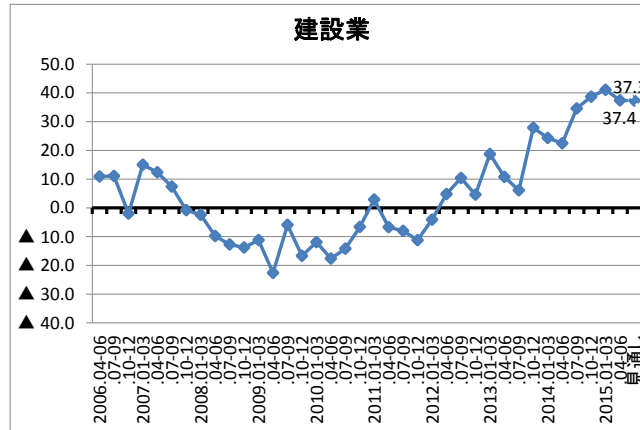
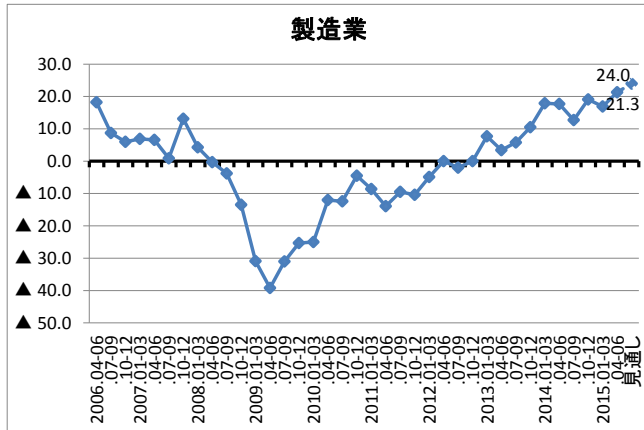
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



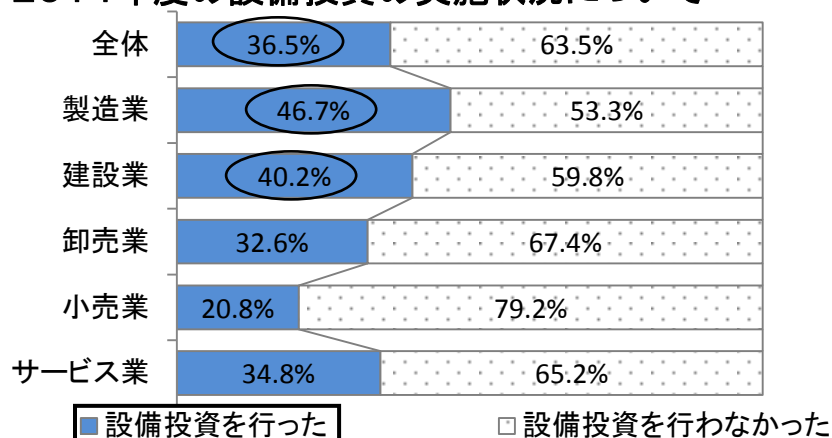
<参考4>付帯調査：「設備投資の動向について」

1. 2014年4月～2015年3月までの設備投資の実施状況について

- ・ 2014年度に設備投資を行った企業は、全業種で36.5%となった。業種別にみると、製造業で46.7%、建設業で40.2%と他業種と比較して実施割合が高い。【図1】
- ・ 設備投資の目的としては、「国内での更新や維持・補修のための設備投資」が62.2%と最も多く、次いで「国内での生産能力増強のための設備投資（27.6%）」、「国内での合理化・省力化のための設備投資（20.4%）」となった。【図2】

【図1】

2014年度の設備投資の実施状況について

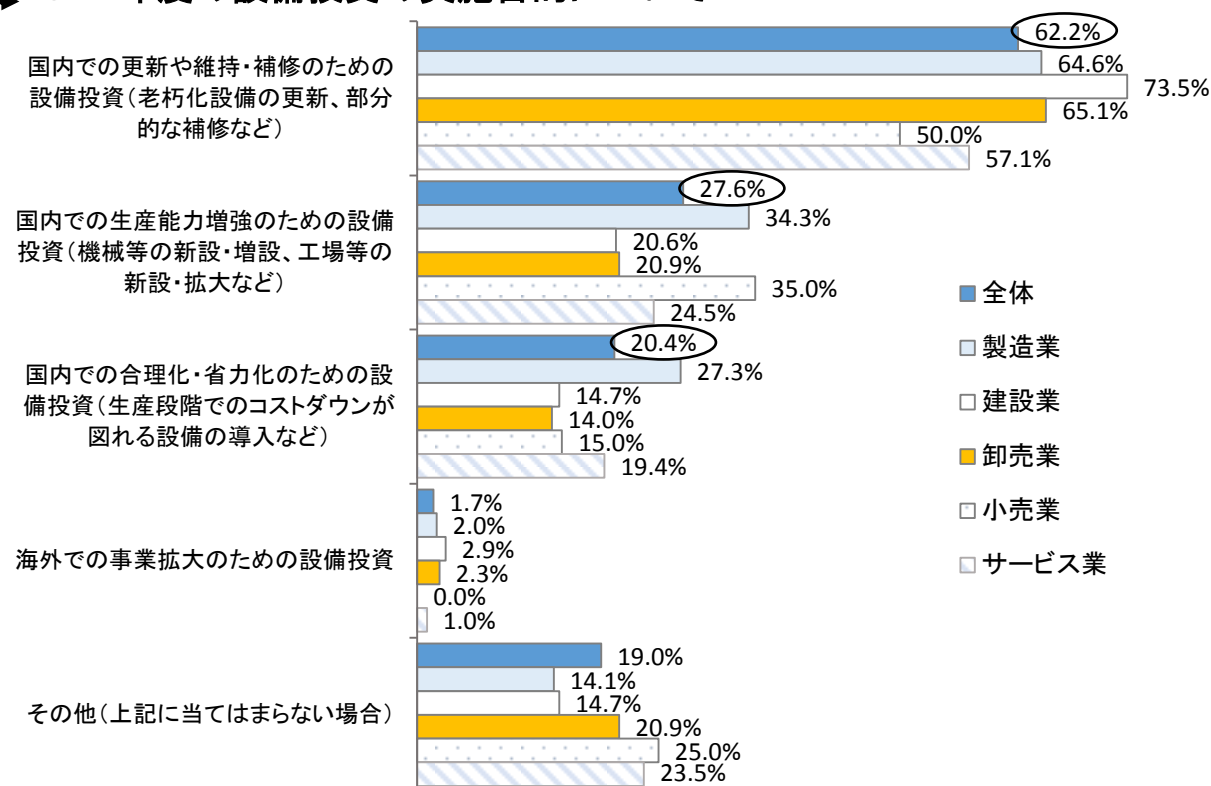


【設備投資を行った企業の声】

- ・ 新製品の企画開発・生産に向けた設備投資を行った。(製造業：防犯用品製造)
- ・ 船舶関連機械が老朽化しているが、資金不足のため、修理・補修で対応。
(建設業：港湾土木工事)
- ・ 区の助成制度を商工会議所から紹介され、投資の後押しとなった。
(サービス業：写真撮影)

【図2】

2014年度の設備投資の実施目的について

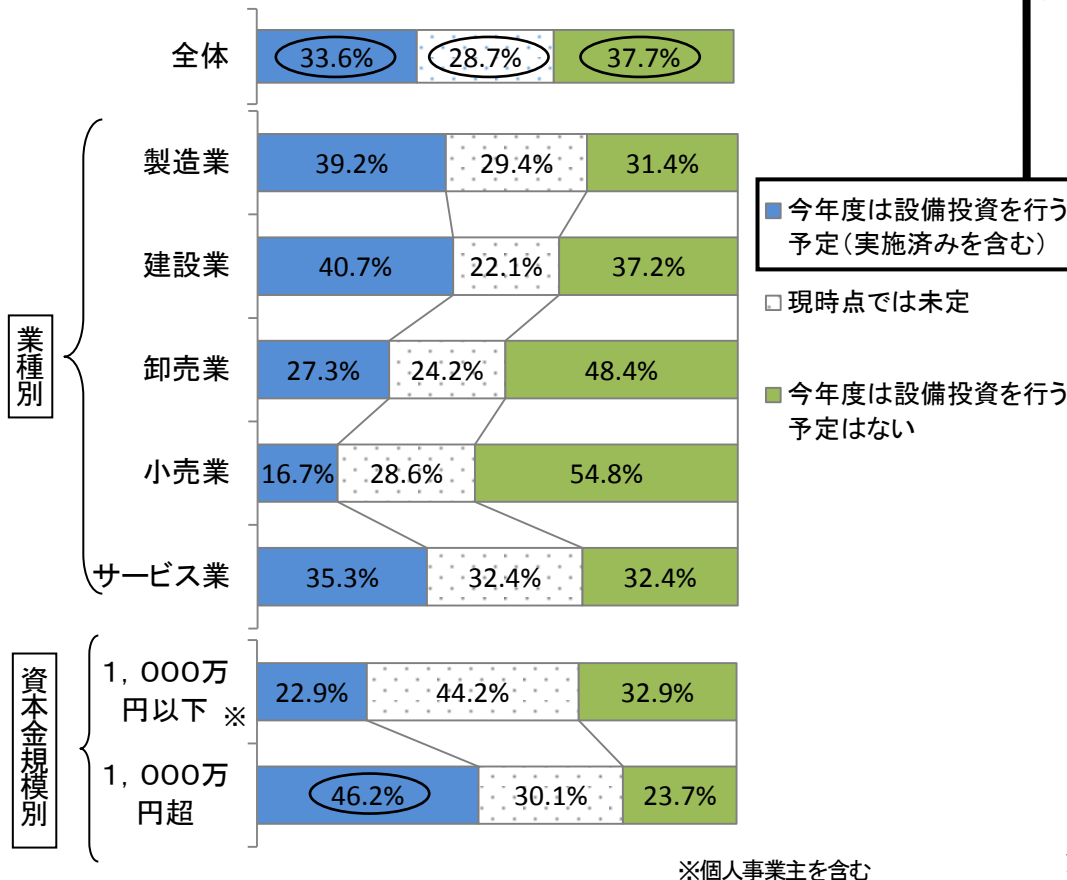


2. 2015年4月～2016年3月までの設備投資の実施予定について

- ・ 2015年度に「設備投資を行う予定」とした企業は33.6%となった。資本金規模別にみると、1,000万円超の企業で、46.2%が「設備投資を行う予定」と回答した。【図3】
- ・ 「現時点では未定（28.7%）」と回答した企業からは、「業況が回復してきたため、設備投資を検討している」「助成金が出れば、設備投資を行う」等、前向きな声も聞かれたほか、「先行きを踏まえ慎重に検討したい」との声も聞かれた。
- ・ 「行う予定はない（37.7%）」とした企業からは、「設備投資はしたいが資金的余裕が無い」などの課題が聞かれた。
- ・ 設備投資の目的としては、昨年度の実施目的と同様、「国内での更新や維持・補修のための設備投資」が57.1%と最も多く、次いで「国内での生産能力増強のための設備投資（22.8%）」、「国内での合理化・省力化のための設備投資（22.4%）」となった。【図4】

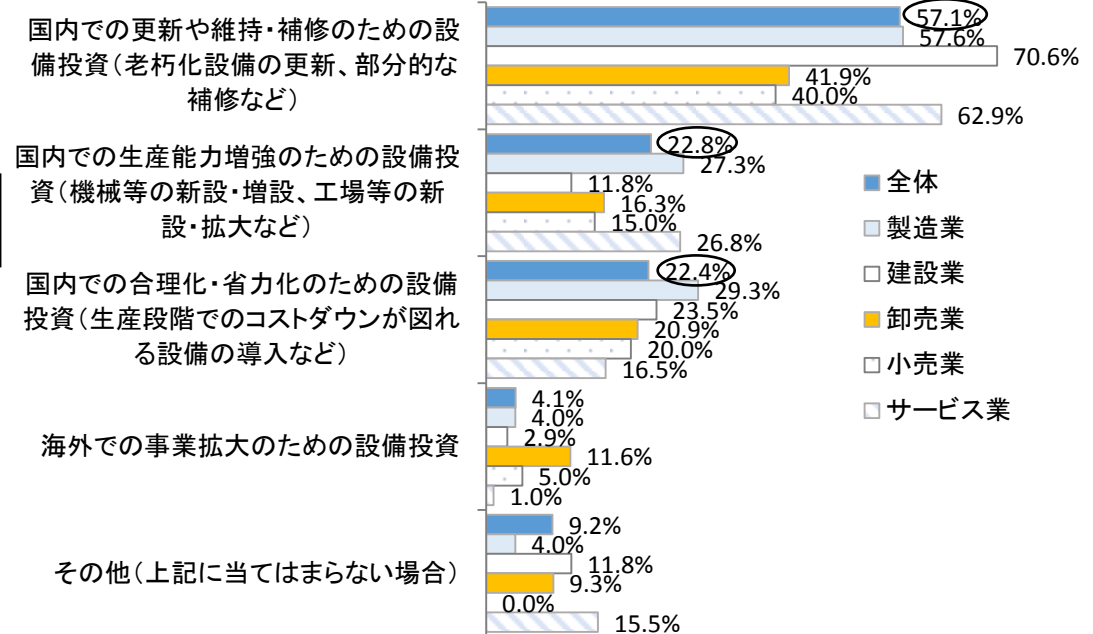
【図3】

2015年度の設備投資の実施予定について



【図4】

2015年度の設備投資の実施目的について (複数回答)



【設備投資を行う予定/行った企業の声】

- ・ 工場の老朽化に伴い、新工場の建設を予定。(製造業：菓子製造)
- ・ 新規車両の購入を計画。(建設業：塗装・防水工事)
- ・ IT業界は技術革新が早く、新しい設備が必要。(サービス業：ソフトウェア開発)
- ・ 事務システムの合理化・効率化に投資予定。(卸売業：バッグ・時計卸)